

平成25年度実施施策に係る事後評価書

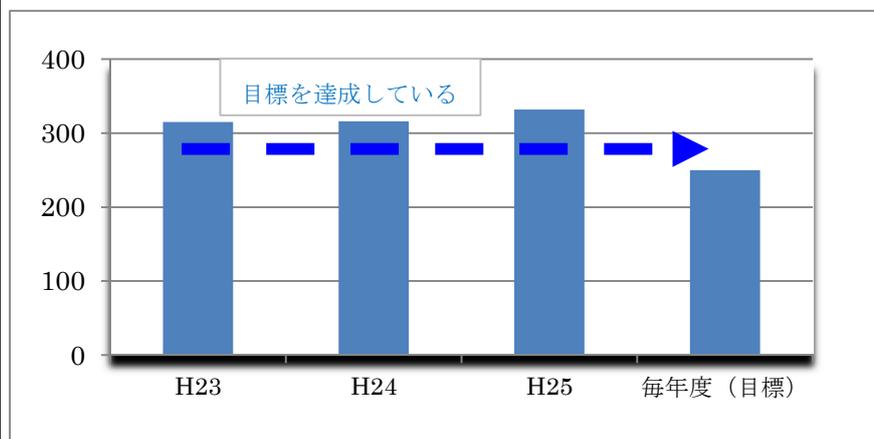
(文部科学省 25-1-1)

施策名	教育改革に関する基本的な政策の推進等
施策の概要	教育基本法の理念の下、豊かな人間性を備えた創造的な人材育成のための教育改革を推進するため、過去の政策の検証や先行的な調査研究、教育統計調査及び国際研究協力活動等の着実な実施を図る。

達成目標 1	教育統計調査等により、教育行政施策の企画立案等に必要な基礎情報を収集・提供するとともに、文部科学省等において施策立案に幅広く活用されることにより、広く国民の知るところとなる。							
成果指標 (アウトカム)	基準値	実績値					目標値	25年度 達成
	21年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	毎年度	
① 教育統計調査ホームページアクセス件数 <small>(統計利用者の利便性の向上等により、統計情報の利用の促進が見込まれることから指標として設定)</small>	764,969件	764,969件	729,594件	369,769件※	809,244件	761,761件	700,000件以上	達成 ・ 未達成
年度ごとの目標値	—	—	—	—	—	—	—	
② 調査票情報の二次利用及び提供の件数 <small>(二次利用の申出件数が拡大することで、より一層文部科学省等で統計が有効に活用されることにつながるため指標として設定)</small>	227件	227件 <small>(省内提供 113件 省外提供 114件)</small>	263件 <small>(省内提供 102件 省外提供 161件)</small>	315件 <small>(省内提供 143件 省外提供 172件)</small>	316件 <small>(省内提供 97件 省外提供 219件)</small>	332件 <small>(省内提供 98件 省外提供 234件)</small>	250件以上	達成 ・ 未達成
年度ごとの目標値	—	—	—	—	—	—	—	
活動指標 (アウトプット)	基準値	実績値					目標値	25年度 達成
	21年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	25年度	
③ 諸外国の教育政策・教育事情に関する資料の公表件数	14件	14件	15件	14件	14件	10件	14件以上	達成 ・ 未達成
年度ごとの目標値	—	—	—	—	—	—	—	

(※「①教育統計調査ホームページアクセス件数」の平成23年度の数値については、東日本大震災に伴い、文部科学省ホームページにアクセスが集中し、4月から8月までの間は既設サーバーでのアクセス件数の管理ができなかったため、平成23年9月から平成24年3月までのアクセス数を計上している。)

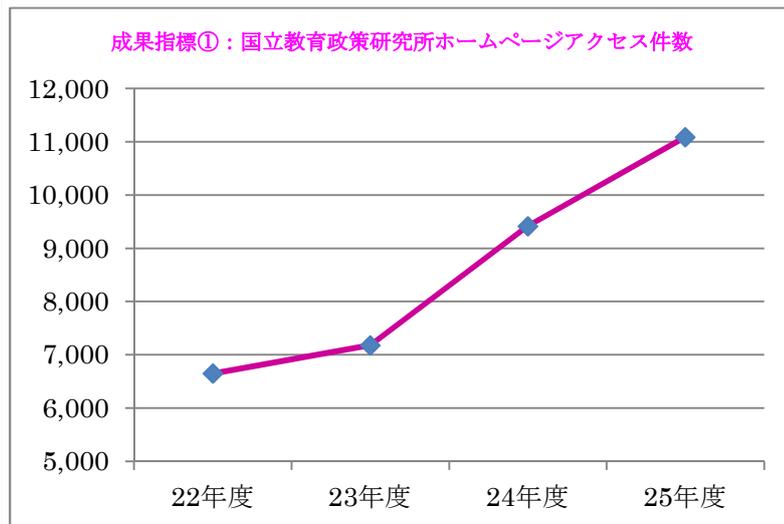
【グラフ：成果指標② 調査票情報の二次利用及び提供の件数】



達成目標 2	国立教育政策研究所が、過去の政策の検証及び先行的な調査研究を行い、それらが教育政策の企画立案に幅広く活用されるとともに、研究の内容や成果が広く国民に提供される。また、UNESCO、OECD（経済協力開発機構）及びIEA（国際教育到達度評価学会）の国際機関等との国際教育協力及び国際比較調査研究の着実な実施を図り、教育改革を進めるにあたり必要となる客観的で信頼性の高いデータ・情報が広く国民に提供される。							
	成果指標 (アウトカム)	基準値	実績値					目標値
	—	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	25年度	
①国立教育政策研究所ホームページアクセス件数	—	—	6,649,986 件	7,180,580 件	9,415,064 件	11,090,314 件	7,600,000 件以上	達成 ・ 未達成
年度ごとの目標値		—	—	—	—	—		
②国際学力調査ホームページアクセス件数	—	—	120,696 件	88,732 件	51,535 件	87,892 件	100,000 件以上	達成 ・ 未達成
年度ごとの目標値		—	—	—	—	—		
活動指標 (アウトプット)	基準値	実績値					目標値	25年度 達成
	21年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	25年度	
③シンポジウム参加者数	—	—	—	323名 (実施回数1回)	1,009名 (実施回数3回)	351名 (実施回数1回)	1シンポジウム当たり200名以上	達成 ・ 未達成
年度ごとの目標値		—	—	—	—	—		
④研究報告書の件数	6件	—	6件	8件	12件	9件	6件以上	達成 ・ 未達成
年度ごとの目標値		—	—	—	—	—		

(※国際学力調査ホームページアクセス件数については、平成23年度は震災の影響により4月～8月までのアクセス数が把握できないため、9月～翌年3月までのアクセス数となっている。平成24年度にアクセス数の解析方法が一部変更されたため、年度間の単純な比較は出来ない。)

【グラフ：成果指標① 国立教育政策研究所ホームページアクセス件数】



主な達成手段
(事業・税制措置・諸会議等)

(単位：百万円)

名称 (開始年度)	予算額計(執行額)			当初 予算額	概要	関連する 指標	行政事業 レビュー シート番号	担当課
	23年度	24年度	25年度	26年度				
教育改革の総合的推進に関する調査研究(平成25年度)	—	—	27 (10)	20	学校制度やその運用の改善を含め、教育改革に関する様々な施策を推進するために、幅広く国民の教育に対する意識・ニーズや教育を取り巻く課題の実態等の把握等を行い、その成果を更なる教育改革施策の企画立案・実施等に反映させ、もって世界トップの教育立国の実現に資する。	教育改革に関する基本的政策の推進等	0007	生・政策課
地方教育費及び行政の実態調査(地方教育費調査：昭和25年度)(子供の学習費調査：平成6年度)	18 (15)	9 (7)	23 (18)	10	我が国の教育行財政の実態について、地方教育費調査及び子供の学習費調査を行い、教育行財政施策の基礎資料を整備する。	1-① 1-②	0001	生・政策課調査統計企画室
内外教育事情等調査(平成13年度)	8 (8)	7 (7)	7 (7)	7	公的統計の基本計画と文部科学省の統計調査の体系的整備や統計データの二次的利用の促進、集計結果データの高度な分析・加工について、外部の有識者・専門家の知見を生かしながら適切に対応する。また、諸外国の教育事情調査について教育施策に対応した実地調査を行い、先進主要国を対象とした基礎資料について整備を図る。	1-③	0002	生・政策課調査統計企画室 生・参事官
学校基本調査(昭和23年度)	101 (89)	97 (90)	92 (89)	93	学校教育法上の学校全般に関する基本的事項を調査し、調査結果を学校基本調査速報及び報告書で公表する。	1-① 1-②	0003	生・政策課調査統計企画室
学校保健統計調査(昭和23年度)	17 (14)	16 (15)	16 (14)	17	学校保健行政上の基礎資料を得ることを目的とし、幼児、児童及び生徒の発育並びに健康状態を明らかにし、調査結果を学校保健統計調査速報及び報告書で公表する。	1-① 1-②	0004	生・政策課調査統計企画室
学校教員統計調査(昭和22年度)	3 (2)	—	19 (13)	3	学校の教員構成及び教員の個人属性、職務態様並びに異動状況等を明らかにし、調査結果を学校教員統計調査速報及び報告書で公表する。	1-① 1-②	0005	生・政策課調査統計企画室
政府統計共同利用システムの整備(平成20年度)	88 (79)	81 (69)	188 (172)	343	「統計調査等業務の業務・システム最適化計画」にのっとり、政府全体として効率的なシステム投資及びシステム運用業務の効率化が図られているところ、統計調査の実施及び公表に当たり利用する「政府統計共同利用システム」の「オンライン調査システム」を整備する。(※平成25年度予算額が大幅に増加しているが、大臣官房政策課情報システム企画室の予算が会計上の整理によってついたためである。)	1-① 1-②	0006	生・政策課調査統計企画室
政策研究機能高度化推進経費	103 (91)	116 (96)	104 (82)	111	行政上の政策課題について取り組むべき研究課題を設定し、広く研究者の参加を得てプロジェクトチームを組織して研究活動を行う。また、我	2-① 2-③ 2-④	0008	国立教育政策研究所

(平成 13 年度)					が国の教育改革についての相互の意見や情報交換を行うことや研究成果の公表・普及を行うことを目的としたシンポジウムを開催する。			
国際研究協力経費 (平成 13 年度)	570 (560)	465 (238)	394 (165)	255	国際的に決められた枠組み、問題、実施方法、スケジュールにて確実なデータを収集し、提供を行う。また、各種会議等にて事業の内容、結果等について周知し、教育現場がより活用しやすいものを提供する。	2-② 2-④	0009	国立教育政策研究所
社会教育調査 (昭和 30 年度)	32 (20)	3 (2)	—	—	社会教育行政に必要な社会教育に関する基本的事項を調査し、調査結果は社会教育調査中間報告及び報告書で公表する。	1-① 1-②	—	生・政策課調査統計企画室

(参考) 関連する独立行政法人の事業

独立行政法人の事業名	25 年度 予算額計 (百万円)	26 年度 当初予算額 (百万円)	事業概要	関連する 指標	行政事業 レビュー シート 番号	担当課
—	—	—	—	—	—	—

施策目標に関する評価結果

○目標達成度合いの測定結果

目標超過達成／達成／相当程度進展有り／進展が大きくない／目標に向かっていない

(判断根拠) 達成目標 1 及び達成目標 2 については一部目標が未達成となっているが、ほとんどの目標を達成することができたことから、目標達成度合いについては相当程度進展有りと判断できる。

○施策の分析

【達成目標 1】

(必要性の観点)

教育改革を推進する政策の立案には、幅広く国民の教育に対する意識・ニーズや教育を取り巻く環境の実態等を把握するとともに、合理的な意思決定を行うための基盤となる「証拠 (エビデンス)」の整備を着実に図り、得られたエビデンスを詳細に分析することが必要不可欠である。

(有効性の観点)

各教育統計調査は、統計法に基づき総務大臣によって承認された調査計画により着実に実施されており、平成 25 年度においては、学校基本調査、学校保健統計調査、地方教育費調査、子供の学習費調査の 4 つの調査結果について、教育行政施策の企画立案等に必要基礎資料として報告書に取りまとめ公表した上でホームページに掲載し、広く国民にも情報提供を行った。

加えて、諸外国の教育事情調査について教育施策に対応した実地調査を行い、先進主要国を対象とした基礎資料について整備を図った。

特に、各教育統計調査における調査票情報は、統計法において定められた範囲において二次的利用が認められているため、自治体や学校がこれらの情報を活用することにより、実態をより詳細に分析してそれぞれが抱える教育課題を明らかにしたり、改善点を見出すことにつながると考えられることから、有効性は高いと考えられる。

これらにより、平成 25 年度に実施したいいずれの施策についても、全ての成果指標において目標値を上回っており、確実に成果を上げている。

(効率性の観点)

各教育統計調査は、「統計調査等業務等の業務・システム最適化計画」が策定され、政府全体として効率的なシステム投資及びシステム運用業務の効率化を図るため、各府省で整備する統計情報システムを集約し、「政府統計共同利用システム」の整備を行っている。平成 25 年度は、各調査客体や経由機関が調査にて使用する「政府統計共同利用システム」を各調査客体や経由機関の要望を踏まえつつ、限られた予算の中で調査がより効率的に実施できるように改修した。

【達成目標 2】

(必要性の観点)

効率的・効果的に教育政策を推進していくためには、過去の政策の検証及び先行的な研究の実施や国際比較調査研究の実施により、科学的な調査・分析・将来予測を行い、教育政策の在り方に関する専門的な知見を適時に提供することが必要である。

(有効性の観点)

国立教育政策研究所においては、緊急に解決が求められる政策課題の社会的背景や現状、教育をめぐる国内外の状況等について調査・分析を行った。得られた研究成果については、報告書としてまとめた上でホームページへの掲載、各種会議における研究成果の紹介を通じて広く情報提供に努めている。25 年度からは、文部科学省との連携強化及び研究成果活用の推進を図るため、外部研究者制度を改善し、文部科学省職員の研究参画の機会を拡大するとともに、教育統計調査調査票へのアクセスを可能とし、より効果的な研究を実施することを可能とした。国際比較調査研究については、国際機関等との国際比較調査研究を着実に実施し、客観的で信頼性の高いデータは教育関係機関をはじめ広く一般にも利用できるよう、ホームページに掲載する等の活用を図っている。これらにより、国立教育政策研究所等のホームページアクセス数が順調に伸長しており、確実に成果を挙げている。

(効率性の観点)

事業実施に当たっては、進捗状況を的確に把握するため、得られる成果の見通し、関係機関との連携状況等についてヒアリングを定期的実施し、適切な進行管理を行っている。限られた予算の中で目標値を達成しており、効率的に実施できていると考えられる。

【施策の総括的な分析】

(必要性の観点)

昨今、教育を取り巻く環境がめまぐるしく変化している中で、各種施策を企画立案するにあたっては、「論」と「証拠（エビデンス）」が一体となって検討されるべきものである。教育現場の状況をより正確により迅速に取りまとめた各種教育統計調査の結果や海外の教育事情の調査により得られた基礎情報を収集・提供し、科学的な研究分析に基づく専門的な知見を活用することが必要不可欠である。

(有効性の観点)

教育統計調査の調査結果や得られた研究成果は、ホームページでの公表等の方法により、幅広く文部科学省内外に提供したことで、ホームページのアクセス数が目標値を上回り、未達成の指標においても昨年度に比べて伸長し、また調査票情報の二次的利用の提供と件数が例年以上に進捗していることから、これらの事業は有効であると言える。

(効率性の観点)

教育統計調査における各調査客体からの意見や文部科学省内の政策検証・調査研究事業におけるヒアリングなど、改善や実態把握に向けた取組を行うことにより、限られた予算の中で各事業を着実に実施できているものと考えられる。

(今後の課題)

教育振興基本計画への対応などのエビデンスに基づいた施策立案を実現するためには、文部科学省内外の教育情報に対するニーズやその活用成果のきめ細やかな状況把握に基づき、教育統計調査等の検証作業を行うことが必要となり、統計調査部局と政策担当部局との連携をより綿密に行うことが重要となっている。その際、統計法に基づき一定の制約を受ける統計調査と政策担当部局の教育情報に対するニーズとの調整に十分留意する必要がある。

また、研究成果の質の向上に向けたマネジメントの充実を図るため、各研究の進捗状況を的確に把握し、より一層適切な進捗管理を行うことが必要である。

○次期目標・今後の施策等への反映の方向性

- ・ 記入者負担の軽減など統計法に基づき一定の制約を受ける統計調査と政策担当部局の教育情報に対するニーズとの調整に十分留意するとともに、国際比較の観点も踏まえながら、データの取得に努めることとする。
- ・ 政策的ニーズや社会の変化に対応して変更された調査事項を含め、統計調査の結果や諸外国の教育政策の教育事情に関する資料が教育施策の企画立案にどのように活用されたのか、その有用性について検証していくこととする。また、この検証結果をもとに有用な調査項目の見直しについて検討していくこととする。
- ・ 進捗状況のヒアリング等を定期的実施してきているが、引き続き、年に1、2回程度進捗状況ヒアリングを実施するなど、各研究の進捗状況等の適切な管理の下で研究をすすめる。

【具体的な概算要求の内容】(主なもの)

<新規要求・拡充事業(同額も含む)>

- ・ 地方教育費及び行政の実態調査

平成27年度概算要求額：22百万円

- ・ 社会教育調査

平成27年度概算要求額：26百万円

- ・ 政策研究機能高度化推進経費

平成27年度概算要求額：111百万円

施策の予算額・執行額

(※政策評価調書に記載する予算額)

区分		24年度	25年度	26年度	27年度要求額	
予算の状況 (千円) 上段：単独施策に係る予算 下段：複数施策に係る予算	当初予算	213,908 ほか復興庁一括 計上分0	372,145 ほか復興庁一括 計上分0	492,153 ほか復興庁一括 計上分0	580,754 ほか復興庁一括 計上分0	
		<1,847,568> ほか復興庁一括 計上分<0>	<1,856,242> ほか復興庁一括 計上分<0>	<1,825,039> ほか復興庁一括 計上分<0>	<1,892,174> ほか復興庁一括 計上分<0>	
	補正予算	0 ほか復興庁一括 計上分0	0 ほか復興庁一括 計上分0	0		
		<△3,390> ほか復興庁一括 計上分<0>	<△273> ほか復興庁一括 計上分<0>	<0>		
	繰越し等	0 ほか復興庁一括 計上分0	0 ほか復興庁一括 計上分0			
		<0> ほか復興庁一括 計上分<0>	<0> ほか復興庁一括 計上分<0>			
	合計	213,908 ほか復興庁一括 計上分0	372,145 ほか復興庁一括 計上分0			
		<1,844,178> ほか復興庁一括 計上分<0>	<1,855,969> ほか復興庁一括 計上分<0>			
	執行額 (千円)		189,139 ほか復興庁一括 計上分0	322,814 ほか復興庁一括 計上分0		
			<1,560,846> ほか復興庁一括 計上分<0>	<1,398,263> ほか復興庁一括 計上分<0>		

施策に関する内閣の重要政策（施政方針演説等のうち主なもの）

名称	年月日	関係部分抜粋
—	—	—

政策評価を行う過程において使用した資料その他の情報

—

有識者会議での
指摘事項

—

主管課（課長名）

生涯学習政策局 政策課（藤野 公之）

関係課（課長名）

生涯学習政策局 参事官（大谷 圭介）